

令和元年度 北海道青少年健全育成基本計画推進状況

基本方針：Ⅲ 社会生活を円滑に営む上で困難を有する青少年をはぐむ環境づくり — 施策の目標：8 困難を有する青少年をはぐみその家庭を支える環境づくりの促進										
主な取組	番号	事業名	事業の概要	30年度実績(H30)、元年度実施予定(R1)	再掲	H30予算額 (一般財源)	R1予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
を② 支え 円滑 な組 社会 生活 に 向 け た ニ ー ト ・ ひ き こ も り の 青 少 年	203	ひきこもり対策推進事業	「ひきこもり対策」を推進するための核となる「ひきこもり成年相談センター」を設置し、各関係機関のネットワークの強化を図ると共に、道内の専門的な相談窓口の拡大、本人へのアウトリーチ、ひきこもりサポーターの養成を行う。	H30 コーディネーターの配置 2名 各種相談支援アウトリーチ 29人 連携体制の構築 ①ネットワーク構築状況 8回(関係機関等との打合せやインタビュー) ②ひきこもり支援者連絡会議 20回(研修会や検討会等) ③ひきこもり支援関係者研修会 1回 ④ひきこもり関連会議参加状況 4回 ⑤講師派遣状況等 4回(研究会等) ⑥外部研修参加状況等 2回 ⑦ひきこもりサポーター養成研修事業 1回(ほかインターネット配信) 普及啓発 ①普及活動実施状況 9回(報道機関等) ②インターネット利用による情報発信 R1 コーディネーターの配置 各種相談支援アウトリーチ 連携体制の構築 普及啓発		4,647	4,647	保健福祉部	障がい者 保健福祉課	
						(2,324)	(2,324)			
	204	北海道就業サポートセンター事業費	若者の地域産業への就業促進に向けた企業向けの相談窓口を14振興局に設置し、専門家や「ほっかいどう働き方改革支援センター」と連携しながら企業における若年者の人材確保・職場定着や若年無業者の理解・受入促進の取組を実施する。	H30 ・企業からの若年者に係る人材確保・職場定着等に関する一般的・基礎的相談に対応(振興局) ・専門的知見を有する専門家や「ほっかいどう働き方改革支援センター」との連携による相談対応や若年無業者の理解・受入促進に向けた企業訪問 R1 事業終了		3,867	0	経済部	雇用労政課	
						(3,867)	(0)			

基本方針：Ⅲ 社会生活を円滑に営む上で困難を有する青少年をはぐむ環境づくり — 施策の目標：8 困難を有する青少年をはぐみその家庭を支える環境づくりの促進										
主な取組	番号	事業名	事業の概要	30年度実績(H30)、元年度実施予定(R1)	再掲	H30予算額 (一般財源)	R1予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
の② 推 進 経 済 的 困 難 を 抱 え る 家 庭 を 支 え る 取 組	205	ひとり親家庭等医療給付事業費	ひとり親家庭等の母又は父及び児童の健康の保持及び福祉の増進を図るため、市町村が実施する事業に対して助成する。	本掲参照(214)	再掲	1,110,320 (1,110,320)	1,004,505 (1,004,505)	保健福祉部	子ども子育て支援課	
	206	公立高等学校生徒奨学事業費(奨学資金貸付)	道内の公立学校の在校生のうち、経済的理由により修学困難な者に対して修学資金の貸付けを行う。	H30 ・貸与者数 851人 R1 ・貸与者数 1,246人(予定)		5,881,166 (0)	0 (0)			教育庁
	207	生活困窮者自立支援事業費(学習支援)	生活保護世帯及び生活困窮世帯の子どもを対象に、学習支援や居場所の提供などの取組を行う。	H30 14振興局ごとに、地域の状況や子どもの希望に応じて、拠点型、訪問型、通信型等による学習支援や居場所の提供等を実施。 R1 14振興局ごとに、地域の状況や子どもの希望に応じて、拠点型、訪問型、通信型等による学習支援や居場所の提供等を実施。		55,925 (27,963)	55,924 (27,962)	保健福祉部	地域福祉課	
	208	特別支援教育就学奨励費	特別支援学校への就学による保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、特別支援学校への就学のため必要な経費を補助する。	本掲参照(241)	再掲	1,072,164 (536,082)	1,127,263 (563,631)			教育庁

令和元年度 北海道青少年健全育成基本計画推進状況

基本方針：Ⅲ 社会生活を円滑に営む上で困難を有する青少年をはぐむ環境づくり — 施策の目標：8 困難を有する青少年をはぐみその家庭を支える環境づくりの促進										
主な取	番号	事業名	事業の概要	30年度実績(H30)、元年度実施予定(R1)	再掲	H30予算額 (一般財源)	R1予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
ひとり親家庭等の支援	209	私立高等学校等授業料軽減補助金	学校法人が、生活保護世帯などの生徒に対して授業料の軽減を行った場合、法人に対して助成し、生徒の教育機会の確保を図る。	H30 対象者 8,555人、実績額633,125千円 R1 対象者 8,135人、当初予算額653,604千円		690,426 (688,410)	653,604 (651,420)	総務部	学事課	
	210	私立高等学校等生徒奨学事業費	経済的な理由により入学困難な生徒に対する入学資金の貸付と、在校生への学費の貸付けにより修学を奨励し、父母の負担の軽減を図る。	H30 奨学金貸付 1,952人、入学資金貸付 81人、実績額 12,243,964千円 R1 奨学金貸付 2,772人、入学資金貸付 150人、当初予算額 165,233千円		13,437,559 (215,802)	165,233 (165,233)	総務部	学事課	
	211	私立高等学校等就学支援事業費補助金	家庭の状況にかかわらず、全ての意志ある高校生等が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、私立高校生等のいる世帯に対し、国公立高校の授業料相当額(低所得世帯に対してはその1.5-2倍の額)を上限に助成し、世帯の教育費負担の軽減を図る。	H30 対象者 44,409人、実績額6,539,994千円 R1 対象者 36,550人、当初予算額 7,018,407千円		7,153,305 (0)	7,018,407 (0)	総務部	学事課	
	212	私立専門学校生への経済的支援等事業費	国の新たな実証事業を活用し、経済的に修学困難な道内専門学校生に対し経済的支援等を行う。	H30 経済的支援・授業料軽減補助・アドバイザー派遣等：専門学校22校 生徒94名 実績額20,956千円 R1 経済的支援・授業料軽減補助・アドバイザー派遣等：専門学校31校 生徒152名 当初予算額47,271千円		41,442 (19,950)	47,271 (22,800)	総務部	学事課	
	213	生活福祉資金貸付事業費補助金	低所得世帯などの経済的自立と生活意欲の助長促進を図ることを目的として実施している生活福祉資金貸付事業に対し助成する。(教育支援資金など)	H30 低所得世帯等の経済的自立と生活意欲の助長促進を図り、安定した生活を送れるよう支援。15,991千円 R1 低所得世帯等の経済的自立と生活意欲の助長促進を図り、安定した生活を送れるよう支援。15,991千円		15,991 (7,996)	15,991 (7,996)	保健福祉部	地域福祉課	
	214	ひとり親家庭等医療給付事業費	ひとり親家庭等の母又は父及び児童の健康の保持及び福祉の増進を図るため、市町村が実施する事業に対して助成する。	H30 179市町村で実施 R1 179市町村で実施		1,110,320 (1,110,320)	1,004,505 (1,004,505)	保健福祉部	子ども子育て支援課	
	215	ひとり親家庭等生活支援事業費補助金	ひとり親家庭等の地域での生活を総合的に支援し、その生活の安定を図ることを目的に、奉仕員の派遣や相談・支援事業を行う市町村に対し助成する。	H30 ・家庭生活支援員派遣事業の実施予定市町村 745市町 ・子どもの生活・学習支援事業の実施予定市町村 86市町 R1 ・家庭生活支援員派遣事業の実施予定市町村 14市町 ・子どもの生活・学習支援事業の実施予定市町村 7市町		6,691 (2,231)	7,136 (2,379)	保健福祉部	子ども子育て支援課	
	216	母子家庭等就業・自立支援センター事業費	就業に関する相談、技能習得、就業情報提供に至るまでの一貫した就労支援サービスを提供するとともに、地域生活や養育費に関する専門的な相談等を行い、母子家庭の母などの自立を支援する。	H30 ・道内6か所で実施 R1 ・道内6か所で実施		35,421 (15,911)	35,421 (15,911)	保健福祉部	子ども子育て支援課	
	217	児童扶養手当支給費	父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について、児童扶養手当を支給し、もって児童の福祉の増進を図る。	H30 ・児童扶養手当支給 ・経済的支柱である父等と生計を同じくしていない児童が育成される世帯への手当の支給 R1 ・児童扶養手当支給 ・経済的支柱である父等と生計を同じくしていない児童が育成される世帯への手当の支給		4,372,239 (2,914,826)	5,312,446 (3,532,787)	保健福祉部	子ども子育て支援課	
	218	公共訓練費(母子家庭の母等委託訓練事業費)	母子家庭の母などを対象に就職に必要な技能・知識を習得する委託訓練を実施し、母子家庭の母等の職業的自立を促進する。	H30 入学者 9人 修了者 9人 R1 定員 120人		28,925 (0)	28,925 (0)	経済部	人材育成課	
219	育成誘致推進費(職場適応訓練費)	障がい者などの就職困難な求職者に対し、作業の環境に適応することを容易にするため、事業主に訓練を委託し、訓練終了後に委託事業主に雇用されることを目的とする。	本掲参照(236)	再掲	22,631 (11,394)	19,944 (10,051)	経済部	人材育成課		

令和元年度 北海道青少年健全育成基本計画推進状況

基本方針：Ⅲ 社会生活を円滑に営む上で困難を有する青少年をはぐむ環境づくり — 施策の目標：8 困難を有する青少年をはぐみその家庭を支える環境づくりの促進										
主な取	番号	事業名	事業の概要	30年度実績(H30)、元年度実施予定(R1)	再掲	H30予算額 (一般財源)	R1予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
ひとり親家庭等の支援	220	若年労働者雇用対策費(北海道求職者就職支援センター事業費)	ジョブカフェ北海道にマザーズキャリアカフェを設置し、マザーズ・コンシェルジュを配置して、ひとり親家庭の母親を含む子育て中の女性を対象としたきめ細やかなカウンセリングを実施する。	本掲参照(163)	再掲	106,883 (106,833)	88,770 (88,770)	経済部	雇用労政課	R1から(北海道就業支援センター事業費へ)変更
	221	公立高等学校生徒奨学事業費(奨学資金貸付)	道内の公立学校の在校生のうち、経済的理由により修学困難な者に対して修学資金の貸付けを行う。	本掲参照(206)	再掲	5,881,166 (0)	0 (0)	教育庁	高校教育課	預託から損失補償へ変更のため
	222	母子家庭等自立支援給付金支給事業費	母子家庭の母等の雇用の安定及び就職の促進を図るため、能力開発のための講座や学び直しをする者に対し受講費用の補助を行うほか、資格取得を目指す者に対する生活費の負担軽減のため一定額を支給する。	H30 ・高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金 0件 ・自立支援教育訓練給付金 22件 ・高等職業訓練給付金 20件 R1 ・高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金 1件 ・自立支援教育訓練給付金 9件 ・高等職業訓練給付金 20件		24,717 (6,181)	26,048 (6,514)	保健福祉部	子ども子育て支援課	
	223	私立小中学校等に通う児童生徒への経済的支援に関する実証事業費	国の新たな実証事業を活用し、道内私立小中学校に通う年収400万円未満の世帯の児童生徒について、授業料負担の軽減を実施するとともに、効果的な経済的支援に関する検討のための調査を行う。	H30 対象者113人、実績額11,324千円 R1 対象者 340人、当初予算額 32,875千円		35,182 (0)	32,875 (0)	総務部	学事課	

基本方針：Ⅲ 社会生活を円滑に営む上で困難を有する青少年をはぐむ環境づくり — 施策の目標：8 困難を有する青少年をはぐみその家庭を支える環境づくりの促進										
主な取	番号	事業名	事業の概要	30年度実績(H30)、元年度実施予定(R1)	再掲	H30予算額 (一般財源)	R1予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
不登校対策等の推進	224	いじめ等対策総合推進事業費	いじめや不登校等の問題を抱えた児童生徒の早期発見や、早期の課題解決を図る。	本掲参照(48)	再掲	214,604 (142,560)	210,805 (142,525)	教育庁	生徒指導・学校安全課	電話相談については、H27に子ども相談支援センター事業費に移管
	225	問題を抱える子ども等の自立支援事業	いじめ、不登校、暴力行為、高校中退などの課題に対する未然防止、早期発見・早期対応につながる効果的な取組について調査研究を行う。	本掲参照(49)	再掲	9,931 (0)	8,947 (0)	教育庁	生徒指導・学校安全課	
	226	子どもの人間関係づくり推進費	児童生徒の好ましい人間関係等をはぐみ、いじめ・不登校等の未然防止を図る。	本掲参照(50)	再掲	4,014 (0)	4,014 (0)	教育庁	生徒指導・学校安全課	
	227	子ども相談支援センター事業費	いじめや不登校、体罰など、学校等で生じる問題について、子どもや保護者から直接相談を受けて問題解決につなげる支援を行う子ども相談支援センターを設置する。	本掲参照(51)	再掲	21,213 (16,421)	21,529 (16,663)	教育庁	生徒指導・学校安全課	
	228	不登校児童生徒支援連絡協議会	適応指導教室・フリースクールと学校が連携した指導方法・対処法などの協議等を行う。	H30 ・不登校児童生徒支援連絡協議会(全道1回) R1 ・不登校児童生徒支援連絡協議会(全道1回)		663 (663)	662 (662)	教育庁	生徒指導・学校安全課	
	229	教育支援センター等の設置促進支援事業	不登校児童生徒の状況に応じた総合的な教育支援体制を構築するため、教育支援センター等の設置促進を支援する。	H30 文部科学省の委託事業が不採択となったため、実施なし。 R1 教育支援センターの設置促進支援事業：1市		17,578 (0)	17,914 (0)	教育庁	生徒指導・学校安全課	

令和元年度 北海道青少年健全育成基本計画推進状況

基本方針：Ⅲ 社会生活を円滑に営む上で困難を有する青少年をはぐむ環境づくり — 施策の目標：8 困難を有する青少年をはぐみその家庭を支える環境づくりの促進										
主な取	番号	事業名	事業の概要	30年度実績(H30)、元年度実施予定(R1)	再掲	H30予算額 (一般財源)	R1予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
障がい等のある青少年の支援	230	スポーツ振興事業費(障害者スポーツ振興費、全国障害者スポーツ大会派遣事業費)	スポーツを通じて障がい者の社会参加の促進等を図るため、スポーツ大会の開催等を行う。	H30 ・北海道障がい者スポーツ大会(於岩見沢市他1市) ・北海道障がい者冬季スポーツ大会(於岩見沢市) ・はまなす車いすマラソン(於札幌市) ・全国障害者スポーツ大会(福井県) ・障害者スポーツ指導員養成講習(1回(3日間)) ・競技指導者研修事業(3回) ・障がい者スポーツ教室(20回) R1 ・北海道障がい者スポーツ大会(於網走市他1市1町) ・北海道障がい者冬季スポーツ大会(於枝幸町) ・はまなす車いすマラソン(於札幌市) ・全国障害者スポーツ大会(茨城県) ・障害者スポーツ指導員養成講習(1回(3日間)開催予定) ・競技指導者研修事業(3回予定) ・障がい者スポーツ教室(20回予定)		44,017	51,645	環境生活部	スポーツ振興課	
					(28,347)	(35,975)				
	231	障がい児等支援体制整備事業	障がい等により特別な支援を必要とする児童及び家庭に対して、より身近な地域で適切な支援を行うための一貫した体制を整備する。	H30 ・道立施設等専門支援事業:実施 51回 ・広域支援体制整備事業 発達支援関係職員実践研修:各総合振興局(振興局)で実施 14地域(17回) ・難聴児支援事業 難聴児支援に関する研修を実施 基礎研修 1回 実践研修 難聴児等支援を行う事業所養成研修 5回 / 難聴児等個別療育研修 5回 R1 ・道立施設等専門支援事業:実施予定 55回 ・広域支援体制整備事業 発達支援関係職員実践研修:各総合振興局(振興局)で実施 14地域(14回) ・難聴児支援事業 難聴児支援に関する研修を実施		8,786	8,786	保健福祉部	障がい者保健福祉課	
					(8,786)	(8,786)				
232	発達障害者支援体制整備事業費	発達障がい者に対する乳幼児期から成人期までの各ライフスタイルに対応する一貫した支援体制の整備を図り、発達障がい者の福祉の向上を図る。	H30 ・発達障害者支援センター設置、運営 3か所の発達障害者支援センターの設置、運営の継続 ・北海道発達支援推進協議会の開催(7月、1月) ・発達障がい者支援を考える道民フォーラムの開催(10月) R1 ・発達障害者支援センター設置、運営 3か所の発達障害者支援センターの設置、運営の継続 ・北海道発達支援推進協議会の開催(9月、12月、2月) ・発達障がい者支援を考える道民フォーラムの開催(10月)		40,998	40,998	保健福祉部	障がい者保健福祉課		
				(20,499)	(20,499)					
233	特別支援教育パートナーティーチャー派遣モデル事業	発達障がいを含む障がいのある児童生徒等の指導の充実を図るため、特別支援学校教員を小・中学校などへ派遣し、担当教員等に対して継続した支援を行う。	H30 すべての道立特別支援学校(65校)において、小・中学校等の要請を受けて教員を派遣(延べ963校に派遣) R1 道立特別支援学校において、小・中学校等の要請を受けて教員を派遣		7,534	7,400	教育庁	特別支援教育課		
				(7,534)	(7,400)					
234	特別支援学校医療的ケア体制整備事業	特別支援学校に在籍し、医療的ケアを必要とする児童生徒に対して、看護師や教員が安全に医療的ケアを実施できる体制を整備する。連絡協議会を設置し、看護師や教員の研修会を実施する。	H30 ・「特別支援学校における医療的ケアに関する基本研修」 ・「特別支援学校における医療的ケア実施校会議」 ・「特別支援学校における医療的ケア連絡協議会」 R1 ・「特別支援学校における医療的ケアに関する基本研修」 ・「特別支援学校における医療的ケア実施校会議」 ・「特別支援学校における医療的ケア連絡協議会」 ・「高度な医療的ケア等に対応した校内支援体制充実事業」成果報告会		1,635	1,549	教育庁	特別支援教育課		
				(1,635)	(1,549)					

令和元年度 北海道青少年健全育成基本計画推進状況

基本方針：Ⅲ 社会生活を円滑に営む上で困難を有する青少年をはぐむ環境づくり — 施策の目標：8 困難を有する青少年をはぐみその家庭を支える環境づくりの促進

主な取	番号	事業名	事業の概要	30年度実績(H30)、元年度実施予定(R1)	再掲	H30予算額 (一般財源)	R1予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
障がい等のある青少年の支援	235	特別支援教育総合推進事業「特別支援教育の体制整備の推進」	発達障がいを含むすべての障がいのある幼児、児童生徒の支援のため、医師や大学教員等の外部専門家による巡回指導、教員研修、厚生労働省との連携による一貫した支援を行うモデル地域指定など、特別支援教育を総合的に推進する。	H30 ・特別支援連携協議会等の設置及び巡回相談の実施 ・特別支援教育研修会の開催及び理解啓発活動の実施 特別支援学級担当教員サポート体制事業(9/27、28実施) 幼児期の教育に携わる者を対象にした特別支援教育研修会(8/6実施) 特別支援学級担当者等を対象にした進路指導協議会(7~8月、14管内で実施) 特別支援教育充実セミナー(9~10月、14管内で実施) R1 ・特別支援連携協議会等の設置及び巡回相談の実施 ・特別支援教育研修会の開催及び理解啓発活動の実施 特別支援学級担当教員サポート体制事業 幼児期の教育に携わる者を対象にした特別支援教育研修会 特別支援学級担当者等を対象にした進路指導協議会 特別支援教育充実セミナー		7,003	6,837	教育庁	特別支援教育課	
				(6,110)	(5,944)					
	236	育成誘致推進費(職場適応訓練費)	障がい者などの就職困難な求職者に対し、作業の環境に適応することを容易にするため、事業主に訓練を委託し、訓練終了後に委託事業主に雇用されることを目的とする。	H30 訓練受講延べ人数 95人月(実績) R1 訓練受講延べ人数 119人月(見込)		22,631 (11,394)	19,944 (10,051)	経済部	人材育成課	
	237	公共訓練費(公共職業訓練手当)	雇用対策法の規定に基づき、障がい者などの再就職に際し困難を伴う求職者が公共職業訓練を受講するに当たり、訓練に専念できる経済的環境を整えるために手当を支給する。	H30 実績 ・施設内訓練(高等技術専門学院・障害者職業能力開発校) 36名 ・施設外訓練(12ヶ月) 1名 ・施設外訓練(12ヶ月以外) 6名 R1 予定 ・施設内訓練(高等技術専門学院・障害者職業能力開発校) 36名 ・施設外訓練(12ヶ月) 3名 ・施設外訓練(12ヶ月以外) 26名		72,552 (36,276)	65,368 (32,684)	経済部	人材育成課	
	238	公共訓練費(実習費)	雇用・就業を希望する障がい者の増大に対応し、障がい者が身近な地域で多様な職業訓練を受講できるよう職業訓練体制を整備し、訓練機会の拡大を図り、障がい者の就職を促進する。また、障害者職業能力開発校において、適性に応じた職種の知識・技能を習得させ、障がい者の社会的自立を図る。	H30 ・障害者職業能力開発校 訓練実施 修了者13名(5訓練科) ・障害者委託訓練事業 訓練実施 定員190名(民間教育訓練機関や社会福祉法人等に委託) ・障害者一般校訓練事業 訓練実施 修了者10名(知的障害者向け-函館・旭川) R1 ・障害者職業能力開発校 訓練実施 定員120名(5訓練科) ・障害者委託訓練事業 訓練実施 定員190名(民間教育訓練機関や社会福祉法人等に委託) ・障害者一般校訓練事業 訓練実施 定員20名(知的障害者向け-函館・旭川)		111,466 (3,903)	111,375 (3,903)	経済部	人材育成課	
	239	公共訓練費(就職支援委託訓練費)	産業界の景気動向など、雇用失業情勢により発生する離転職者、パート就労者及び知的障がい者、産業構造の転換や高齢化等によりミスマッチとなっている労働者に対応するため、事業団体等への委託訓練を中心とした機動的な職業訓練を実施し、再就職等を促進する。	本掲参照(164)	再掲	37,481 (18,741)	32,753 (16,377)	経済部	人材育成課	
	240	児童相談所及び一時保護所費	道立児童相談所及び一時保護所の維持運営費	本掲参照(296)	再掲	410,261 (254,662)	444,022 (266,535)	保健福祉部	子ども子育て支援課	
241	特別支援教育就学奨励費	特別支援学校への就学による保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、特別支援学校への就学のため必要な経費を補助する。	H30 ・平成30年度支給実績 5,406名 958,709千円 R1 5,440名 1,064,451千円		1,072,164 (536,082)	1,127,263 (563,631)	教育庁	特別支援教育課		